

平成 31 年 3 月 31 日

羽生市議会議長 齊藤 隆 様

羽生市・行田市公明党市議団合同視察報告書

報告者 齊藤 隆

野中 一城



1 参加議員

- ・羽生市 齊藤隆 野中一城
- ・行田市 大河原梅夫 二本柳妃佐子 江川直一

2 日程・視察先・視察事項

平成 30 年 7 月 31 日 (月) 三重県 鈴鹿市社会福祉協議会
*鈴鹿市災害ボランティアセンターの設置について

平成 30 年 8 月 1 日 (火) 滋賀県 草津市役所
*おうみ自治体クラウド協議会について

平成 30 年 8 月 2 日 (水) 愛知県 岡崎市役所
*岡崎市・豊橋市共同利
用型自治体クラウドサ
ービスについて



3 視察内容

I 鈴鹿市災害ボランティアセンターの設置について

*鈴鹿市災害ボランティアセンター設置の目的

鈴鹿市災害ボランティアセンターは、災害による被災者・地域のための災害応急対策を円滑に進行するとともに一日も早い復旧・復興を目指して地域の再生を進めるため各関係機関と連携しながらボランティアによる救援活動を効果的・効率的に展開することを目的とする



*鈴鹿市災害ボランティアセンターの行動指針

- ①一人ひとりを大切にされた救援・復旧活動に努める
- ②安全・安心を備えたボランティア活動に努める
- ③被災地の一日も早い復興を目指す

*** 鈴鹿市災害ボランティアセンターの役割**

被災住民の生命の安全と生活に関する初動対策は、原則として行政機関等の支援により確保される。しかし、その後不足する様々な事柄について、住民の立場に立った支援を実施するため鈴鹿市災害ボランティアセンターを立ち上げボランティア活動による支援を行うこととする。

*** 視察研修による内容（課題等について）**

- ・災害時等の耐久性及び水による破損防止を考慮して、防災マップはユボ紙を使用しており今後は羽生市においても、防災マップの策定はユボ紙の使用が望まれる。
- ・多様な活動の中で、鈴鹿市災害ボランティアセンターは、組織体として経験値を高め日々成長をしていると感じた。
- ・災害ボランティアコーディネーターの養成を通して災害対応力の地域間格差の是正を図っていることは素晴らしいと感じた。
- ・羽生市にあっても、指定管理者制度導入施設にあっては、指定管理者との契約に災害時対応を含むことが必要である。
- ・地域防災計画における位置づけがまだなされておらず、羽生市にあっては、地域防災計画における位置づけを明確にすべきであろう。
- ・災害ボランティアの被災地派遣及び受け入れについては、被災地との連絡・連携の在り方、ニーズの乖離が課題だろうか。
- ・活動のための財源が十分に確保されていない現状を感じた。災害対策費として恒常に一般会計からの予算措置が必要ではないだろうか。



II おうみ自治体クラウド協議会について

*** おうみ自治体クラウド協議会の設置目的**

他団体との業務標準化によるシステム改修費やハードウェア費等の維持費削減、外部データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全を行う。

*** おうみ自治体クラウド協議会の参加団体**

滋賀県 草津市（13万人）・守山市（8万1千人）・栗東市（6万7千人）
野州市（5万人）・湖南市（5万4千人） （ ）内は人口

*対象とする業務

基幹系システム全般

*導入時期

平成 28 年 10 月～（草津市）

平成 30 年 1 月～（守山市）

平成 31 年 10 月～（栗東市・野州市・湖南市）

*費用削減効果

5 市全体で 60%の運用コストの削減を見込む

*その他の効果

- ・システム運用の BPR を推進し、各団体の業務の見直しができたことで業務効率が向上。
- ・クラウドサービス導入によって確保できた人的・時間的・財政的なりソースを住民サービスの向上に振り向けることができるようになった。
- ・データセンターの活用による安全性の向上。

*特徴

- ・業務標準化に係る実践的ノウハウの蓄積。
- ・人口規模の差を超越した自治体クラウドの実現。
- ・後発団体が参加できる仕組みを当初から設定。

*おうみ自治体クラウド協議会実施体制及びプロセス

- ・総会（意思決定機関） 5 市の市長
- ・仕様検討チーム（分科会） 業務主幹課担当者
- ・運営会議（調達・導入・運用） 情報管理主管課長
- ・5 市で協定を締結し、協定に基づき「地方おうみ自治体クラウド協議会」（法定協議会）を設立し、プロジェクト体制を整備
- ・企画・開発・調達段階では、5 市の情報管理主管課がマネジメントを行いながら、再構築の対象とする業務ごとに 5 市の業務主幹課の横断的なグループ体制（分科会）によりシステムの構築を実施
- ・運用・保守段階でも、基本的にこのプロジェクトチームを継承し事業者と一体となって各種作業を実施

*視察研修による内容（課題等について）

- ・業務実施の要点は、中心になって進める人の知識の大きさによる。（人材の発

掘及び集結)

- ・自治体共同クラウドを推進していく上での最大のボトルネックは、各市の意思統一。「やろう」という気力の結集
- ・旧来からのシステムとの決別を行う勇氣
- ・既存のシステム・ルールにとらわれていては、前に進まない
- ・経費負担割合は、人口割によるもののみ。均等割りをを用いず5市調達の財政的平等感を担保した
- ・経費の削減と情報・データの安全性の担保こそすべてに優先する

Ⅲ岡崎市・豊橋市共同利用型自治体クラウドサービスについて

*自治体クラウドサービス参加団体

- ・愛知県 岡崎市 (38万1千人)
- ・愛知県 豊橋市 (37万8千人) ()内は人口

*対象とする業務

- ・国民健康保険
- ・国民年金
- ・税総合

*導入時期

- ・岡崎市 (国民年金) 平成24年7月～
- ・豊橋市 (国民年金・国民健康保険)
平成25年3月～
- ・岡崎市 (国民健康保険) 平成25年4月～
- ・岡崎市 豊橋市 (税総合) 平成27年1月～
平成28年1月～



*費用削減効果

- ・国民健康保険・国民年金システムにおいてイニシャルコストを56%削減。5年間のランニングコストで25%の削減。トータルコストで46%の削減効果。
- ・税総合システムにおいてイニシャルコストを15%削減。5年間のランニングコストで70%の削減。トータルコストで45%の削減効果。



*その他の効果

- ・データセンター活用による安全性の確保（堅牢なデータセンターによる災害の備え）
- ・バックアップの保全についての具体的な検討（システムの二重化やネットワークの冗長性を含む）や自治体間での相互バックアップの協定について検討。

*特徴

- ・人口 30 万人以上の中核都市での共同利用（全国初）

*視察研修による内容（課題等について）

- ・業者選定については、既存システムとの決別を図り「日立自治体クラウドソリューション」を選定したがその最大の理由はライフサイクルコストを重視したから。
- ・システムの自治体共同化事業は、国（総務省）でも取り組みを行うように促している。
- ・共同クラウドの実現ができるか、できないかは、「市長をその気にさせる」ことが大きな要素となる。
- ・共同クラウドシステムである他の自治体へ「自市の情報が見られてしまうのではないか」との危機感の払拭が必要となる。
- ・羽生市の導入には、上記項目を参考として提案する必要があるのではないだろうか。